



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務経理部長 (氏名) 西田 浩 TEL 047-349-6300

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	590,593	2.5	37,563	4.3	39,985	2.6	26,176	4.6
2019年3月期	575,991	3.1	36,028	7.3	38,978	7.9	25,035	10.0

(注) 包括利益 2020年3月期 27,169百万円 (10.0%) 2019年3月期 24,709百万円 (△5.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	255.04	254.94	11.9	11.9	6.4
2019年3月期	239.42	239.33	12.1	12.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	351,809	229,304	65.2	2,233.54
2019年3月期	318,324	209,269	65.7	2,038.76

(参考) 自己資本 2020年3月期 229,261百万円 2019年3月期 209,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	24,764	△48,840	9,089	28,363
2019年3月期	21,897	△7,872	△22,290	43,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	6,775	27.1	3.3
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	7,194	27.4	3.3
2021年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		34.2	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	265,000	△11.8	9,500	△48.4	10,000	△49.1	6,500	△49.8	63.33
通期	570,000	△3.5	30,500	△18.8	33,000	△17.5	21,000	△19.8	204.60

(注) 上記見通しは新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大による影響が上期まで継続すると仮定したものであり、終息時期によって変動する可能性があります。当該影響が想定以上に長期化及び深刻化することなどにより、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	109,272,214株	2019年3月期	109,272,214株
② 期末自己株式数	2020年3月期	6,627,096株	2019年3月期	6,648,168株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	102,637,028株	2019年3月期	104,567,766株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2020年3月期 127,754株、2019年3月期 146,660株）が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
売上及び仕入の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)におけるわが国経済は、各種の景気指標においては改善の兆しが見られたものの、貿易摩擦を背景とした世界的な株価の変動、原油価格の動向、為替相場の状況、これら外的要因の影響を受けた企業業績や消費マインドの変化など、先行き不透明感は依然として拭えず消費環境は厳しい状況で推移しました。さらに、2020年1月下旬以降、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大、世界保健機関(WHO)によるパンデミック宣言により、多くの企業活動や消費動向に影響を与え、終息の見えない感染症により経済活動の停滞を不安視する動きが広がっております。

ドラッグストア業界におきましても、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、我々を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、前期まで取組んだ中期的な戦略テーマに関しては一定の成果を上げたことから、ローリングした戦略テーマとして「専門性×独自性による美と健康の地域貢献」「既存の枠にとらわれない新しいビジネスの創造」「企業価値を高めるグループ経営の高度化」の3つを新たに設定し取組むとともに、ヘルス&ビューティー分野で圧倒的なプレゼンスを獲得し、国内ドラッグストアの競争に勝ち残ることを目的に、株式会社ココカラファインと経営統合に向けた基本合意書及び経営統合に向けた資本業務提携契約を締結するなど、将来のグループシェア拡大に向けた取組みも積極的に推進してまいりました。

具体的には、厚生労働省が進める「健康サポート薬局」の認可を受けた34店舗(前期末比10店舗増)において地域医療連携を推進するとともに、一部エリアに限定していた調剤サポートプログラムの契約を全国に拡大し、エリアシェア拡大に向けた主要都市での至近距離出店、インバウンド需要獲得のための新たな立地への展開及び既存店における免税対応店舗の拡大(新店を含め1,095店舗(前期末比166店舗増))を図り、これら店舗から得られた各種データを活用することで立地・環境に合わせた最適な品揃えを実行してまいりました。

プライベートブランド(PB)商品に関しましては、グローバル展開を視野に、新たな視点で開発したスキンケアマスク「matsukiyoフェイシャルマスク高保湿/ハリ・弾力タイプ」を、当社管理栄養士監修のサプリメント新シリーズとして、現代人ならではの悩みにフォーカスした新シリーズ“matsukiyo LAB 機能性表示食品サプリメント”3種を、人気のアスリートラインからは初の「スポーツ向け医療用品」を、新たな独立プライベートブランド「Replica Notes(レプリカノーツ)」を立ち上げ、その第1弾として柔軟剤とファブリックミストを発売し、5年間で約3倍に急増した訪日外国人観光客の皆様のために医薬品パッケージに英語表記を順次対応するとともに、昨年の限定販売で大ヒットしたアルジェランのカラーリップに、新色を加え計3色で定番化を図り、近畿大学と「PB商品共同開発プロジェクト」を立ち上げ産学連携となる新たな取組みを推進するなどPB商品の拡充に努めてまいりました。

また、ナショナルブランドメーカーとの共同企画品としましては、株式会社資生堂と、保湿液ベースの仕上がり透明ファンデーション「インテグレート フラットスキンメーカーN」・「インテグレート ファストスキンメーカーN」を共同企画の数量限定で、株式会社カネボウ化粧品とは、エイジングケアブランド「DEW ジェリーローション マリンフローラルの香り」を数量限定で、ロート製薬株式会社とは、働く女性の“レンズを外したくなるほど疲れた瞳に”コンタクト対応目薬「ロートリセリッチプレミアムコンタクト」を、それぞれ当社グループ専売品として発売しました。

継続した取組みとしましては、KPI(グループの重要業績評価指標)管理による経営の効率化を図り、各事業会社の業績改善を推進するとともに、当社グループの強みとなる顧客接点数(ポイントカード会員/LINEの友だち/公式アプリのダウンロード数/海外のSNSフォロワー数)の獲得に努め、その総数は延べ6,950万超まで拡大しました。

新たな取組みとしましては、2019年6月8日より全国のグループ店舗約1,600店舗（一部店舗を除く）でスマートフォン決済サービス「PayPay」の利用を開始するなどキャッシュレス化を推進し、2019年6月11日からは、国内外のグループ店舗約1,700カ所が『Pokémon GO』の「ポケストップ」や「ジム」としてゲーム内に登場するなど、既存顧客とともに新規顧客獲得に向けた各種サービス、来店機会の拡充にも努めてまいりました。

海外事業としましては、中華人民共和国における越境ECは順調な伸長を続け、タイ王国での「マツモトキヨシ」店舗の展開は進出から4年を迎えたことからスクラップ&ビルドにも取組み31店舗の展開となり、台湾におけるドラッグストア事業に関しましても9号店をオープン、次の展開エリアとして、ベトナム社会主義共和国ではロータス・フード・グループ株式会社と「マツモトキヨシベトナム ジョイント ストック カンパニー」を設立し1号店オープンに向けた準備を進めるとともに、中華人民共和国香港特別行政区への進出予定を公表するなど、インバウンドだけでなく国外においても外国人のお客様需要の獲得を図っております。

新規出店に関しましては、グループとして高知県内1号店となる「帯屋町店」、新宿エリアでのシェア拡大に向け「新宿通り店」「新宿靖国通り店」、福岡市博多エリアでのシェア拡大に向け「博多住吉店」「博多駅筑紫口店」、渋谷エリアでのシェア拡大に向けた「渋谷スペイン坂店」などの至近距離展開を図るとともに、空港における国際線ターミナルFC店となる「成田国際空港第2ターミナル3F店」「成田国際空港第2ターミナルB1F店」、直営店としては「中部国際空港第2ターミナル店」、ホテル内として「APA HOTEL東京ベイ幕張店」のオープンなど、多彩なフォーマットで展開できるノウハウを生かし、グループとして95店舗をオープンしました。

また、既存店舗の活性化を目的として、“進化し続けるマツキヨの都市型店舗”として「池袋Part2店」のリニューアルを始め48店舗の改装を実施するとともに、契約期間満了と不採算を理由に32店舗の閉鎖など収益構造の改革も着実に進めております。その結果、当期末におけるグループ店舗数は1,717店舗となりました。

(※タイ王国においてセントラル&マツモトキヨシリミテッドが運営する31店舗及び台湾において台湾松本清股份有限公司(Matsumotokiyoshi (Taiwan) Limited)の運営する9店舗はグループ店舗数の総数に含んでおりません。)

当社グループが注力する社会貢献活動に関しましては、第27回(2019年4月18日(木)実施)及び第28回(2019年10月16日(水)実施)セルフメディケーションフォーラム「美と健康のエキスパートから学ぶ今日から始めるワタシ磨き」を開催し、多くのお客様のご参加をいただくなど、美しく健康であり続けたい方々を応援する取組みも実施してまいりました。

ESG活動に関する社内プロジェクトの成果としまして、化粧品担当者を中心に現場の意見・要望を積極的に取入れ「デザイン性や機能性を、さらに重視した化粧品担当者用の制服へ11年ぶりに刷新」いたしました。今後とも当社グループは、女性が働き甲斐を持ち活躍できる企業グループを目指してまいります。

これらの取組みにより、2020年も世界最大のブランディング専門会社 インターブランド社より、グローバルに展開される日本発のブランド価値評価ランキング「Best Japan Brands 2020」において81位となり、日本のドラッグストアとしてナンバー1ブランドの評価をいただきました。



さらに、当社の健康経営に関する各種の取り組みが評価され、経済産業省「健康経営優良法人 2020（大規模法人部門）」にも認定されました。



以上の結果、売上高5,905億93百万円(前期比2.5%増)、営業利益375億63百万円(同4.3%増)、経常利益399億85百万円(同2.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益261億76百万円(同4.6%増)となり、売上及び各利益とも、過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

第1四半期は、期初から天候に恵まれず、低温で推移したことや、去年は短かった梅雨期間との比較では降雨量が多く、日照時間が減少したことで、春夏物のシーズン商品は大変厳しい状況で推移しました。

また、大型連休となったゴールデンウィークは、国内においては観光や大型施設の利用が増加するとともに、この期間の旅行関係費用が大幅に上昇したことで、当社グループを利用される層の外国人観光客はこの時期の訪日を敬遠し、拡大を続けるインバウンド売上にも一定の影響を受けました。

第2四半期も天候に恵まれず、昨年よりも約1ヶ月長い梅雨の影響を受け、8月初中旬を除くとシーズン商品は厳しい状況で推移しましたが、10月からの消費税増税を控え、その駆け込み需要を獲得するとともに、去年は自然災害によりマイナスの影響を受けたインバウンド売上は順調に伸長いたしました。

第3四半期は、10月に消費税の増税による駆け込み需要の反動を受けるとともに、大型台風の上陸前後には関東エリアを中心に多くの店舗が休業を余儀なくされ、気温が高かったこともありシーズン商品は厳しい状況で推移しました。一方、11月及び12月に関しても消費税増税による反動減の影響は一定程度受けたものの、PB商品の展開強化、各種の取組みが奏功したインバウンド売上等は順調に拡大しました。

第4四半期は比較的温暖な天候となったことで冬物シーズン商品は厳しい状況で推移し、本年1月末以降、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、マスクや除菌関連、日用品や食料品など、郊外型店舗を中心に特需が発生しましたが、一方で、マスクの着用、感染症拡大を防止するための外出自粛等により、化粧品関連商品の需要が大きく低迷しました。また、WHOによるパンデミック宣言により、出入国制限が強化されたことで、インバウンド売上も大きく減少しました。

調剤事業に関しましては、引き続き既存店への調剤併設を含め、高い収益性が見込める物件を優先的に開局するとともに、技術料の獲得、健康サポート薬局として地域医療連携を深めるなどの各種施策により、処方箋応需枚数が増加したことで順調に伸長しております。

このような環境の中、新規出店に加え、改装による既存店の活性化、プライベートブランド商品の構成比拡大、効率的かつ効果的な販促策の実行、KPI管理による経営の効率化等に努めたことで、小売事業の業績は順調に拡大しました。

<卸売事業>

卸売事業は、小売事業同様にシーズン商品は厳しい状況で推移したものの、消費再増税を前にした駆け込み需要の獲得、成田国際空港第2ターミナルにオープンした2店舗を含め、フランチャイズにおける新規及び既存契約企業の新規出店、インバウンド需要の獲得、調剤サポートプログラムの契約先企業増加等により順調に拡大しました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は5,678億20百万円(前期比2.4%増)、卸売事業194億86百万円(同6.6%増)、管理サポート事業32億86百万円(同4.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて334億84百万円増加して3,518億9百万円となりました。これは主に現金及び預金が149億85百万円減少したものの、投資有価証券が416億53百万円、商品が50億70百万円、未収入金が23億3百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、134億49百万円増加して1,225億4百万円となりました。これは主に買掛金が66億53百万円減少したものの、長期借入金が184億円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、200億35百万円増加して2,293億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金189億82百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は283億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して149億85百万円減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、247億64百万円（前期は218億97百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益390億78百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、488億40百万円（前期は78億72百万円の使用）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出391億73百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、90億89百万円（前期は222億90百万円の使用）となりました。これは主に、借入による収入184億円等によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主に営業活動により得られた資金を新規出店に係る設備投資に充当しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックにより、世界経済、個人消費、企業活動への影響は多大なものになると思われます。さらに、原油価格、為替の動向、株価の状況、地政学的リスクなど、今後の企業業績に影響を与える要因も数多く、先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

このような環境のなか、当社グループは、ローリングした中長期的な経営戦略のもと、3つの重点戦略として「デジタル化の更なる高度化」「グローバル化の更なる進展」「専門領域での事業規模拡大」を設定し取組んでまいります。

さらに、株式会社ココカラファインとの経営統合に向けた資本業務提携により、PB商品の相互供給、仕入れの統合等を積極的に推進することで、シナジーの早期実現とその最大化、グループシェアの拡大を図ってまいります。

以上のことから、2021年3月期における連結業績見通しは、売上高5,700億円（前期比3.5%減）、営業利益305億円（同18.8%減）、経常利益330億円（同17.5%減）、当期純利益210億円（同19.8%減）を見込んでおります。

なお、上記見通しは新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大による影響が上期まで継続すると仮定したものであり、終息時期によって変動する可能性があります。

当該影響が想定以上に長期化及び深刻化することなどにより、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「1st for you. あなたにとっての、いちばんへ。」をグループ経営理念としております。また、この理念に基づき、以下を経営の基本方針としております。

- ・当社は、当社グループに関わるすべての人が、いつまでも美しく、健康で心豊かな生活を送れるよう奉仕してまいります。
- ・当社は、これからの高齢化社会を支えるため、セルフメディケーションを推進し、お客様とその大切な人の健康を守る「かかりつけ薬局」として貢献していきたいと考えております。
- ・当社は、美と健康の分野で、常に新しい価値の創造とまごころを込めたサービスを提供することにより、“美と健康の分野になくてはならない企業グループ”を目指してまいります。
- ・当社は、美と健康を通じて、すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業グループを目指し、そのための努力を惜しまず、常に挑戦し、成長し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、“美と健康の分野においてなくてはならない企業グループ”となり、更に、将来的に“美と健康の分野でアジアNo.1”となることを目指しております。

その過程における新たな経営目標として「2024年3月期 グループ売上高 1兆2,000億円、営業利益率 6.5%以上、ROE 10%以上」を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、“美と健康の分野においてなくてはならない企業グループ”となり、更に、将来的に“美と健康の分野でアジアNo.1”となることを目指して、3つの重点戦略「デジタル化の更なる高度化」、「グローバル化の更なる進展」、「専門領域での事業規模拡大」を設定し、取り組んでまいります。

当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

① デジタル化の更なる高度化

当社グループは、急速に進化するITを活用することで、お客様の生活スタイルの変化や嗜好・ニーズを的確にとらえ、一人ひとりのお客様との距離を縮め、深く繋がれるようデジタルマーケティング基盤を中心に強化しております。その結果、6,950万を超えるお客様との接点を活用した高い分析力により、当社にしかない商品の開発やメーカー様向けブランドマーケティング支援などの新しい収益の柱を創出に努めており、当社が培ってきた技術やノウハウの更なる高度化を推進することで収益拡大に繋げ、企業価値の向上に努めてまいります。

② グローバル化の更なる進展

当社グループは、海外SNSを活用したクーポン配信やキャッシュレス決済対応などをはじめ、アジアを中心とした海外店舗展開やグローバル会員獲得に向けた仕組みづくり、海外で支持される商品の開発、提供などに積極的に取り組むことで蓄積されたノウハウを最大限に活用し、美と健康への意識が高まっているアジア地域における事業基盤を早期に確立することを目指してまいります。

③ 専門領域での事業規模拡大

当社グループは、競争がますます激しくなる環境の中において、M&A、フランチャイズ事業や当社独自の仕組みと強みを活用した業務提携などを強化していくとともに、三大都市圏におけるエリアドミナント化推進や次世代ヘルスケア・調剤事業の拡大を基軸として、次なる成長ドライバーの早期確立を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,353	28,368
受取手形及び売掛金	23,472	23,479
商品	76,160	81,231
貯蔵品	663	673
未収入金	17,249	19,553
その他	8,049	6,750
貸倒引当金	△7	△29
流動資産合計	168,942	160,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,445	64,826
減価償却累計額	△38,370	△39,804
建物及び構築物（純額）	24,074	25,021
土地	40,156	40,073
リース資産	15,202	16,697
減価償却累計額	△9,747	△11,213
リース資産（純額）	5,454	5,483
建設仮勘定	213	140
その他	13,177	14,071
減価償却累計額	△9,715	△10,695
その他（純額）	3,461	3,376
有形固定資産合計	73,360	74,095
無形固定資産		
のれん	5,756	4,870
その他	4,146	4,532
無形固定資産合計	9,903	9,403
投資その他の資産		
投資有価証券	21,691	63,345
繰延税金資産	5,361	5,370
敷金及び保証金	37,337	37,858
その他	1,801	1,782
貸倒引当金	△74	△72
投資その他の資産合計	66,118	108,283
固定資産合計	149,382	191,782
資産合計	318,324	351,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,119	57,466
リース債務	1,888	2,004
未払法人税等	7,406	7,385
賞与引当金	3,723	3,871
ポイント引当金	2,783	2,531
資産除去債務	4	13
その他	11,902	12,929
流動負債合計	91,828	86,202
固定負債		
長期借入金	—	18,400
リース債務	3,905	3,776
繰延税金負債	2,680	3,212
株式給付引当金	134	134
役員株式給付引当金	39	39
退職給付に係る負債	234	255
資産除去債務	7,201	7,518
その他	3,029	2,963
固定負債合計	17,226	36,301
負債合計	109,054	122,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	22,994	22,996
利益剰余金	177,270	196,253
自己株式	△20,765	△20,707
株主資本合計	201,551	220,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,674	8,667
その他の包括利益累計額合計	7,674	8,667
新株予約権	43	43
純資産合計	209,269	229,304
負債純資産合計	318,324	351,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	575,991	590,593
売上原価	396,509	401,154
売上総利益	179,482	189,438
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,388	1,788
ポイント引当金繰入額	167	—
給料及び手当	48,925	50,720
賞与引当金繰入額	3,723	3,871
退職給付費用	1,012	1,065
減価償却費	7,301	7,499
地代家賃	34,226	36,483
のれん償却額	932	904
その他	45,776	49,541
販売費及び一般管理費合計	143,453	151,875
営業利益	36,028	37,563
営業外収益		
受取利息	116	103
受取配当金	338	361
固定資産受贈益	708	510
発注処理手数料	1,035	1,087
その他	814	459
営業外収益合計	3,014	2,522
営業外費用		
支払利息	17	18
為替差損	9	5
貸倒引当金繰入額	—	10
支払手数料	9	34
現金過不足	13	15
その他	13	15
営業外費用合計	64	100
経常利益	38,978	39,985
特別利益		
固定資産売却益	16	7
投資有価証券売却益	48	7
受取保険金	—	177
特別利益合計	65	191
特別損失		
固定資産除却損	331	220
店舗閉鎖損失	87	86
減損損失	1,169	490
災害による損失	—	108
関係会社株式評価損	—	163
その他	85	28
特別損失合計	1,674	1,098
税金等調整前当期純利益	37,369	39,078
法人税、住民税及び事業税	12,591	12,802
法人税等調整額	△257	100
法人税等合計	12,333	12,902
当期純利益	25,035	26,176
親会社株主に帰属する当期純利益	25,035	26,176

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	25,035	26,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△325	993
その他の包括利益合計	△325	993
包括利益	24,709	27,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,709	27,169
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,051	23,024	158,593	△6,856	196,813
当期変動額					
剰余金の配当			△6,358		△6,358
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,035		25,035
自己株式の取得				△13,972	△13,972
自己株式の処分		△29		63	33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29	18,677	△13,909	4,738
当期末残高	22,051	22,994	177,270	△20,765	201,551

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	8,000	8,000	57	204,871
当期変動額				
剰余金の配当				△6,358
親会社株主に帰属する 当期純利益				25,035
自己株式の取得				△13,972
自己株式の処分				33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△325	△325	△14	△340
当期変動額合計	△325	△325	△14	4,398
当期末残高	7,674	7,674	43	209,269

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,051	22,994	177,270	△20,765	201,551
当期変動額					
剰余金の配当			△7,193		△7,193
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,176		26,176
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		57	59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	18,982	57	19,042
当期末残高	22,051	22,996	196,253	△20,707	220,593

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	7,674	7,674	43	209,269
当期変動額				
剰余金の配当				△7,193
親会社株主に帰属する 当期純利益				26,176
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	993	993		993
当期変動額合計	993	993	—	20,035
当期末残高	8,667	8,667	43	229,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,369	39,078
減価償却費	7,301	7,499
減損損失	1,169	490
のれん償却額	932	904
賞与引当金の増減額(△は減少)	169	148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	21
ポイント引当金の増減額(△は減少)	167	△252
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	21
受取利息及び受取配当金	△455	△464
支払利息	17	18
固定資産売却損益(△は益)	65	19
固定資産除却損	331	220
売上債権の増減額(△は増加)	△2,567	△7
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,461	△5,080
未収入金の増減額(△は増加)	△903	△1,423
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,492	△6,653
未払金の増減額(△は減少)	△140	805
敷金及び保証金の家賃相殺額	1,255	1,193
その他	△1,431	1,400
小計	35,267	37,941
利息及び配当金の受取額	341	364
利息の支払額	△17	△22
法人税等の支払額	△15,989	△16,098
法人税等の還付額	2,295	2,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,897	24,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△39,173
有形固定資産の取得による支出	△4,598	△4,521
無形固定資産の取得による支出	△950	△1,708
敷金及び保証金の差入による支出	△2,364	△2,108
敷金及び保証金の回収による収入	373	410
投資有価証券の取得による支出	△0	△1,034
投資有価証券の売却による収入	161	41
その他	△493	△745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,872	△48,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	18,400
リース債務の返済による支出	△1,980	△2,149
自己株式の取得による支出	△13,972	△0
配当金の支払額	△6,356	△7,192
その他	19	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,290	9,089
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,264	△14,985
現金及び現金同等物の期首残高	51,613	43,349
現金及び現金同等物の期末残高	43,349	28,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ドラッグストア・保険調剤薬局等のチェーン店経営を行う「小売事業」を核に、関係会社・フランチャイジー等への商品供給をしている「卸売事業」、グループ企業の管理・間接業務の受託、店舗の建設・営繕、生命保険・損害保険の販売代理業等をしている「管理サポート事業」といった活動をしており、グループ各社が「小売事業」「卸売事業」の各事業を戦略立案・実行展開し、当社を中心に事業・経営サポートを行っております。

したがって、これら事業活動のうち、小売事業の中核となる「マツモトキヨシ小売事業」を別掲し、その他を「その他小売事業」とし、同様に卸売事業の「マツモトキヨシホールディングス卸売事業」と「その他卸売事業」を区分し、「管理サポート事業」を加えた5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2019年6月28日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	365,672	188,883	163	18,122	3,149	575,991	—	575,991
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	33	383,828	—	14,125	398,003	△398,003	—
計	365,688	188,917	383,992	18,122	17,274	973,995	△398,003	575,991
セグメント利益又は セグメント損失(△)	26,031	9,699	1,809	319	△1,214	36,645	△617	36,028
セグメント資産	137,701	84,084	87,041	2,150	224,854	535,832	△217,507	318,324
その他の項目								
減価償却費	3,568	2,173	15	39	1,665	7,461	△160	7,301
のれんの償却額	7	48	—	—	—	55	876	932
有形固定資産の増加額	5,145	3,563	—	90	230	9,030	△182	8,847
無形固定資産の増加額	14	14	—	—	1,175	1,204	—	1,204

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△617百万円には、のれんの償却額△876百万円及びセグメント間取引消去259百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△217,507百万円には、のれんの未償却残高5,515百万円及びセグメント間取引消去△223,022百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△160百万円はセグメント間取引消去額であります。

(4) 有形固定資産の増加額の調整額△182百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	369,956	197,864	158	19,327	3,286	590,593	—	590,593
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	38	388,769	—	14,990	403,808	△403,808	—
計	369,966	197,902	388,928	19,327	18,276	994,401	△403,808	590,593
セグメント利益又は セグメント損失(△)	25,148	11,972	1,688	375	△984	38,200	△637	37,563
セグメント資産	142,401	129,546	90,436	2,296	211,382	576,063	△224,254	351,809
その他の項目								
減価償却費	3,758	2,311	12	44	1,534	7,661	△161	7,499
のれんの償却額	7	52	—	—	—	59	844	904
持分法適用会社への 投資額	—	39,242	—	—	—	39,242	—	39,242
有形固定資産の増加額	4,561	2,776	—	46	134	7,518	△142	7,376
無形固定資産の増加額	17	6	—	0	1,542	1,568	—	1,568

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△637百万円には、のれんの償却額△844百万円及びセグメント間取引消去207百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△224,254百万円には、のれんの未償却残高4,670百万円及びセグメント間取引消去△228,924百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△161百万円はセグメント間取引消去額であります。
 - (4) 有形固定資産の増加額の調整額△142百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	小売事業	卸売事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	554,556	18,286	3,149	575,991

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	小売事業	卸売事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	567,820	19,486	3,286	590,593

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート事業	本社・消去	合計
	マツモトキヨシ小売事業	その他小売事業	マツモトキヨシホールディングス卸売事業	その他卸売事業			
減損損失	763	319	—	—	97	△10	1,169

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート事業	本社・消去	合計
	マツモトキヨシ小売事業	その他小売事業	マツモトキヨシホールディングス卸売事業	その他卸売事業			
減損損失	314	155	—	—	24	△4	490

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
当期償却額	7	48	—	—	—	876	932
当期末残高	63	177	—	—	—	5,515	5,756

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
当期償却額	7	52	—	—	—	844	904
当期末残高	56	143	—	—	—	4,670	4,870

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,038円76銭	2,233円54銭
1株当たり当期純利益	239円42銭	255円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	239円33銭	254円94銭

(注) 1. 当社は「役員向け株式報酬制度」及び「株式付与E S O P信託」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式(前連結会計年度140千株、当連結会計年度127千株)に含めております。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前連結会計年度145千株、当連結会計年度132千株)に含めております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,035	26,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,035	26,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,567	102,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	40	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

売上及び仕入の状況

(1) 事業部門別売上状況

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
小売事業	567,820	102.4
卸売事業	19,486	106.6
管理サポート事業	3,286	104.4
合計	590,593	102.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 商品別売上状況

当連結会計年度の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
小売事業		
医薬品	180,028	102.1
化粧品	226,204	99.3
雑貨	107,003	109.5
食品	53,426	103.1
小計	566,662	102.4
卸売事業	18,946	106.6
合計	585,609	102.5

(注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入(テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等)は含まれておりません。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 商品別仕入状況

当連結会計年度の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
小売事業		
医薬品	105,119	99.4
化粧品	158,046	98.5
雑貨	77,851	105.9
食品	45,759	102.3
小計	386,776	100.6
卸売事業	18,874	106.6
合計	405,650	100.9

- (注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。
2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。